



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社 アマダ 上場取引所 東  
 コード番号 6113 URL <https://www.amada.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 磯部 任  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 三輪 和彦（TEL）0463-96-1111  
 財務部門長  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）  
 （百万円未満切捨て）

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	169,403	19.4	23,812	35.6	24,326	29.9	17,103	28.8	17,001	29.1
2022年3月期第2四半期	141,895	25.0	17,566	13.8	18,733	9.7	13,282	17.8	13,166	17.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 31,898百万円(135.9%) 2022年3月期第2四半期 13,523百万円(8.3%)

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	48.90	—
2022年3月期第2四半期	37.87	—

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	642,778	508,428	504,001	78.4
2022年3月期	614,439	484,034	479,788	78.1

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	17.00	—	21.00	38.00
2023年3月期	—	22.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	24.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	11.9	48,000	24.6	33,000	18.8	94.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期2Q	359,115,217株	2022年3月期	359,115,217株
2023年3月期2Q	11,456,913株	2022年3月期	11,455,307株
2023年3月期2Q	347,659,131株	2022年3月期2Q	347,662,125株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
3. 補足情報	15
受注及び販売の状況	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、各国において経済活動の正常化に伴い設備投資は幅広い産業分野で底堅い動きを見せましたが、ロシアのウクライナ侵攻の長期化を背景とした資源価格の高騰、更にはインフレや利上げの継続など、先行き不透明な状況が続きました。このような環境のもと、当社グループの業績は、長引く供給制約による部材不足から生産面への影響を受けましたが、グローバルでの横断的な調達活動や設計変更、代替部品による対策の実施等により、当第2四半期連結累計期間の当社の経営成績は、売上収益169,403百万円（前年同期比19.4%増）となりました。売上収益の内訳は、国内65,927百万円（前年同期比21.3%増）、海外103,476百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

営業利益は、増収及び操業度向上に伴う売上総利益増加に加え、為替の円安推移により、23,812百万円（前年同期比35.6%増）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は17,001百万円（前年同期比29.1%増）となりました。

事業別・地域別の概況については、以下のとおりです。

(事業別売上収益、営業利益の状況)

事業別	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業					
売上収益	116,211	81.9	138,857	82.0	19.5
(板金部門)	(104,257)	(73.5)	(124,210)	(73.3)	(19.1)
(微細溶接部門)	(11,954)	(8.4)	(14,647)	(8.7)	(22.5)
(調整額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
営業利益	14,374	—	19,616	—	36.5
金属工作機械事業					
売上収益	25,072	17.7	29,905	17.6	19.3
(切削・研削盤部門)	(17,645)	(12.5)	(20,034)	(11.8)	(13.5)
(プレス部門)	(7,426)	(5.2)	(9,871)	(5.8)	(32.9)
(調整額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
営業利益	2,760	—	3,711	—	34.4
その他(注)					
売上収益	611	0.4	640	0.4	4.8
営業利益	430	—	485	—	12.7
調整額					
売上収益	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
合計(連結)					
売上収益	141,895	100.0	169,403	100.0	19.4
営業利益	17,566	—	23,812	—	35.6

(注) その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業等です。

## ① 金属加工機械事業

売上収益は138,857百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は19,616百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

## &lt;板金部門&gt;

地 域	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	37,229	35.7	46,035	37.1	23.7
海 外	67,027	64.3	78,174	62.9	16.6
（北米）	(28,868)	(27.7)	(35,785)	(28.8)	(24.0)
（欧州）	(23,784)	(22.8)	(25,069)	(20.2)	(5.4)
（アジア他）	(14,374)	(13.8)	(17,319)	(13.9)	(20.5)
合 計	104,257	100.0	124,210	100.0	19.1

(注) 本表の地域別売上収益は、顧客の所在地別の売上収益です。（以下の表も同様。）

日本：日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大第7波や世界景気の悪化などにより停滞感があつたものの、財政政策による後押しもあり設備投資が牽引したことで経済が拡大しました。当社においても政府補助金の後押しを受け、OA・コンピュータや通信機器等の精密機器向けや配電盤・制御盤、産業機械等の一般機械向けの需要も増加しました。また商品別では、脱炭素化や人手不足を背景にファイバーレーザーマシンやベンディング自動化マシン等の高付加価値商品の販売が増加し、売上収益は46,035百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

北米：米国経済は、インフレや利上げの継続等により景気の減速感が高まり、足元では製造業を中心に設備投資マインドは悪化傾向にあるものの、米国及び周辺国への製造、サプライチェーンの回帰等による堅調な設備投資需要が下支えする中、人手不足を起因とした自動化商品需要などが拡大し、売上収益は35,785百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

欧州：欧州経済は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化による景気減速感の影響から、他の地域と比べ売上の伸び率が鈍化しました。しかしながら、エネルギー価格の高騰から省エネ商品であるファイバーレーザーマシンの需要の拡大やロシア近隣諸国への工場移転などを背景とした設備投資需要から東欧などで販売が増加し、売上収益は25,069百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

アジア他：中国では、局地的ロックダウンからの回復が見られましたが、スピード感は緩やかで党大会前の投資の様子も見られ、減収となりました。一方で、中国における製造業を中心とした外資系企業が生産拠点を移行する例も見られるなど、ASEANにおいて販売が大幅に拡大しました。また脱炭素化投資に注力を始めているインドにおいてもファイバーレーザーマシンなどの販売が増加したことで、売上収益は17,319百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

## &lt;微細溶接部門&gt;

地 域	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	2,347	19.6	2,557	17.5	8.9
海 外	9,607	80.4	12,089	82.5	25.8
(北米)	(1,895)	(15.9)	(3,543)	(24.2)	(87.0)
(欧州)	(2,270)	(19.0)	(2,754)	(18.8)	(21.3)
(アジア他)	(5,441)	(45.5)	(5,791)	(39.5)	(6.4)
合 計	11,954	100.0	14,647	100.0	22.5

海外を中心に売上が拡大し、欧州ではEV関連も含めた自動車電装品向けの販売が拡大し、インドでは特にバイク向けのEV関連需要が好調に推移しました。加えて北米では医療機器関連の需要も大幅に増加し、販売が伸長しました。

## ② 金属工作機械事業

売上収益は29,905百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は3,711百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

## &lt;切削・研削盤部門&gt;

地 域	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	8,424	47.7	8,673	43.3	3.0
海 外	9,220	52.3	11,360	56.7	23.2
合 計	17,645	100.0	20,034	100.0	13.5

国内では、供給制約による長納期化等により低調に推移しましたが、海外においては切削では欧米における切削マシンの販売が拡大し、研削盤においても欧州や韓国などで半導体やEVバッテリー関連の需要も後押ししたことで販売が好調に推移しました。

## &lt;プレス部門&gt;

地 域	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	5,749	77.4	8,027	81.3	39.6
海 外	1,677	22.6	1,844	18.7	9.9
合 計	7,426	100.0	9,871	100.0	32.9

主要顧客である自動車業界では減産の動きも見られるなど、販売への影響が懸念されましたが、国内では生産性の向上を目的とした単体マシンと周辺装置を組み合わせた自動化商品が売上に寄与し、販売が大幅に増加しました。

なお、各部門別の状況を合算した主要地域の状況は以下のとおりです。

(地域別売上収益の状況)

地 域	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	54,359	38.3	65,927	38.9	21.3
海 外	87,536	61.7	103,476	61.1	18.2
(北米)	(34,776)	(24.5)	(44,776)	(26.4)	(28.8)
(欧州)	(29,035)	(20.5)	(31,299)	(18.5)	(7.8)
(アジア他)	(23,724)	(16.7)	(27,400)	(16.2)	(15.5)
合 計	141,895	100.0	169,403	100.0	19.4

## (2) 財政状態に関する説明

財政状態の概要及び分析は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)	増減
流動資産(百万円)	364,132	388,008	23,875
非流動資産(百万円)	250,307	254,770	4,462
総資産(百万円)	614,439	642,778	28,338
負債(百万円)	130,405	134,350	3,945
資本(百万円)	484,034	508,428	24,393
親会社所有者帰属持分比率	78.1%	78.4%	0.3%pt

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して、28,338百万円増加し、642,778百万円となりました。流動資産については、部材不足による仕掛品の増加に伴う棚卸資産の積み増し等により前連結会計年度末比23,875百万円増加の388,008百万円となりました。非流動資産は設備投資による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比4,462百万円増加の254,770百万円となりました。

負債は設備投資による未払金の増加等により前連結会計年度末と比較して3,945百万円増加し、134,350百万円となりました。また資本については、利益剰余金の増加や円安による為替換算調整勘定の増加で前連結会計年度末比24,393百万円増加の508,428百万円となり、これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の78.1%から78.4%へ増加しました。

連結キャッシュ・フローの区分別状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は6,658百万円であり、前年同期と比較し22,442百万円減少しました。その主な要因は、棚卸資産の増加や法人所得税の支払額の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は12,309百万円であり、前年同期と比較し17,728百万円支出額が増加しました。その主な要因は、設備投資で有形固定資産が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は10,630百万円であり、前年同期と比較し809百万円支出額が減少しました。その主な要因は短期借入金の返済額の減少によるものです。

以上の結果、連結キャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ16,023百万円減の90,767百万円となりました。



## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間において、世界的なインフレ加速によるコストプッシュが続き原材料コストを圧迫する一方で、日本円の減価が続いていることで売上、利益ともに増大している状況を勘案し、2022年5月12日に公表した業績予想値を下記のとおり修正いたします。

予想の前提となる第3四半期連結会計期間以降の主要為替レートは、1米ドル=130.00円、1ユーロ=130.00円を想定しており、通期の平均レートは1米ドル=131.99円、1ユーロ=134.36円となります。

	売上収益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	340,000	46,000	32,000	92.04
今回修正予想 (B)	350,000	48,000	33,000	94.92
増減額 (B-A)	10,000	2,000	1,000	—
増減率 (%)	2.9	4.3	3.1	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	312,658	38,538	27,769	79.88

なお、上記の予想数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因によって変動する可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	106,791	90,767
営業債権及びその他の債権	123,468	128,832
棚卸資産	101,885	125,822
その他の金融資産	23,388	34,267
その他の流動資産	8,598	8,318
流動資産合計	364,132	388,008
非流動資産		
有形固定資産	164,429	178,273
のれん	6,251	6,508
無形資産	11,900	11,729
持分法で会計処理されている 投資	487	611
その他の金融資産	52,834	40,365
繰延税金資産	5,343	8,118
その他の非流動資産	9,059	9,162
非流動資産合計	250,307	254,770
資産合計	614,439	642,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	58,828	61,454
借入金	4,822	5,102
未払法人所得税	9,120	7,930
その他の金融負債	4,172	4,122
引当金	2,076	2,262
その他の流動負債	32,635	34,531
流動負債合計	111,655	115,403
非流動負債		
借入金	2,244	1,206
その他の金融負債	9,712	10,448
退職給付に係る負債	3,025	3,260
引当金	7	7
繰延税金負債	503	997
その他の非流動負債	3,255	3,025
非流動負債合計	18,749	18,946
負債合計	130,405	134,350
資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	143,883	143,883
利益剰余金	269,067	278,768
自己株式	△12,095	△12,097
その他の資本の構成要素	24,164	38,677
親会社の所有者に帰属する 持分合計	479,788	504,001
非支配持分	4,246	4,426
資本合計	484,034	508,428
負債及び資本合計	614,439	642,778

## (2) 要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	141,895	169,403
売上原価	△81,570	△95,323
売上総利益	60,324	74,080
販売費及び一般管理費	△43,316	△50,944
その他の収益	767	866
その他の費用	△208	△189
営業利益	17,566	23,812
金融収益	1,114	4,349
金融費用	△51	△3,975
持分法による投資利益	103	139
税引前四半期利益	18,733	24,326
法人所得税費用	△5,450	△7,223
四半期利益	13,282	17,103
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,166	17,001
非支配持分	115	101
四半期利益	13,282	17,103
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	37.87	48.90
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	13,282	17,103
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△746	△2,009
項目合計	△746	△2,009
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	981	16,798
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産	△0	△6
持分法によるその他の包括利益	7	13
項目合計	988	16,804
その他の包括利益合計	241	14,795
四半期包括利益	13,523	31,898
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,293	31,515
非支配持分	230	383
四半期包括利益	13,523	31,898

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益	合計			
2021年4月1日残高	54,768	143,883	252,315	△12,092	4,291	3,915	△4	8,202	447,077	3,735	450,813
四半期利益	-	-	13,166	-	-	-	-	-	13,166	115	13,282
その他の包括利益	-	-	-	-	△747	866	7	126	126	114	241
四半期包括利益	-	-	13,166	-	△747	866	7	126	13,293	230	13,523
配当金	-	-	△5,214	-	-	-	-	-	△5,214	△135	△5,350
自己株式の取得	-	-	-	△1	-	-	-	-	△1	-	△1
自己株式の処分	-	0	-	0	-	-	-	-	0	-	0
所有者との取引額等合計	-	0	△5,214	△1	-	-	-	-	△5,216	△135	△5,352
2021年9月30日残高	54,768	143,883	260,266	△12,093	3,544	4,782	2	8,329	455,154	3,830	458,984

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益	合計			
2022年4月1日残高	54,768	143,883	269,067	△12,095	6,101	18,052	9	24,164	479,788	4,246	484,034
四半期利益	-	-	17,001	-	-	-	-	-	17,001	101	17,103
その他の包括利益	-	-	-	-	△2,016	16,516	13	14,513	14,513	281	14,795
四半期包括利益	-	-	17,001	-	△2,016	16,516	13	14,513	31,515	383	31,898
配当金	-	-	△7,300	-	-	-	-	-	△7,300	△202	△7,503
自己株式の取得	-	-	-	△1	-	-	-	-	△1	-	△1
自己株式の処分	-	0	-	0	-	-	-	-	0	-	0
所有者との取引額等合計	-	0	△7,300	△1	-	-	-	-	△7,302	△202	△7,504
2022年9月30日残高	54,768	143,883	278,768	△12,097	4,085	34,569	23	38,677	504,001	4,426	508,428

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	18,733	24,326
減価償却費及び償却費	8,608	8,720
金融収益及び金融費用	△912	3,272
持分法による投資利益	△103	△139
固定資産除売却損益	0	62
棚卸資産の増減	△7,646	△17,698
営業債権及びその他の債権の増減	3,598	3,404
営業債務及びその他の債務の増減	7,167	△2,778
退職給付に係る負債の増減	△33	36
引当金の増減	59	64
その他	478	△3,582
小計	29,950	15,688
利息の受取額	354	380
配当金の受取額	86	75
利息の支払額	△52	△106
法人所得税の支払額	△1,237	△9,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,100	6,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	3,861	△4,077
有価証券の取得による支出	△9,000	△19,000
有価証券の売却及び償還による収入	15,300	14,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,807	7,566
有形固定資産の取得による支出	△5,536	△9,292
有形固定資産の売却による収入	499	614
無形資産の取得による支出	△1,610	△2,017
その他	96	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,418	△12,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れの返済による支出	△4	△109
短期借入金の純増減額	△4,106	△576
長期借入れによる収入	—	18
長期借入れの返済による支出	△731	△1,339
リース負債の返済による支出	△1,240	△1,133
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△5,219	△7,286
非支配持分への配当金の支払額	△135	△202
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,440	△10,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	257
現金及び現金同等物の増減額	23,377	△16,023
現金及び現金同等物の期首残高	75,868	106,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,245	90,767

## (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	116,211	25,072	611	141,895	—	141,895
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	116,211	25,072	611	141,895	—	141,895
セグメント利益	14,374	2,760	430	17,566	—	17,566
金融収益						1,114
金融費用						△51
持分法による投資利益						103
税引前四半期利益						18,733

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	138,857	29,905	640	169,403	—	169,403
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	138,857	29,905	640	169,403	—	169,403
セグメント利益	19,616	3,711	485	23,812	—	23,812
金融収益						4,349
金融費用						△3,975
持分法による投資利益						139
税引前四半期利益						24,326

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。



## 3. 補足情報

## 受注及び販売の状況

## 1. 受注状況

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	136,427	74.1	85,785	77.3	150,505	73.3	142,275	77.8
微細溶接部門	16,000	8.7	9,257	8.3	17,301	8.5	13,302	7.3
切削・研削盤部門	20,798	11.3	8,275	7.5	25,256	12.3	15,493	8.5
プレス部門	10,390	5.6	7,710	6.9	11,507	5.6	11,743	6.4
その他	611	0.3	—	—	640	0.3	—	—
合計	184,227	100.0	111,028	100.0	205,210	100.0	182,814	100.0

## 2. 販売実績

部門別	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	104,257	73.5	124,210	73.3
微細溶接部門	11,954	8.4	14,647	8.7
切削・研削盤部門	17,645	12.5	20,034	11.8
プレス部門	7,426	5.2	9,871	5.8
その他	611	0.4	640	0.4
合計	141,895	100.0	169,403	100.0